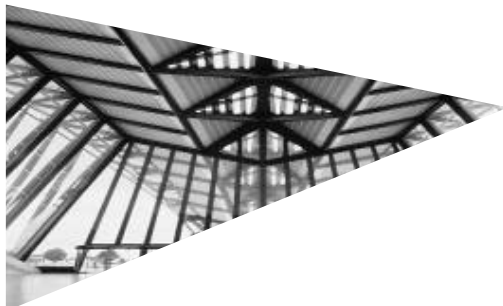


2009年6月1日

Ernst & Young Vietnam



Vietnam – an insight

2009年5月16日～6月1日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

ヒエン・ミン・ルウ
ビジネス開拓およびマーケティング
Hien.Minh.Luu@vn.ey.com

ソン・チュオン・グエン
ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:
浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com

中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com

錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	5
金融市場	7
不動産	8
インフラ／工業団地／輸出加工区	9
テレコム通信	10
エネルギー	12
お問い合わせ先	14

ニュースブリーフ

経済

米国専門家:ベトナムの投資機会は豊富

ワシントンで5月28日に開催された対越事業機会に関するフォーラムで米国の関係者は、世界的な景気減速にもかかわらずベトナムは投資機会に事欠かないと述べました。

また、最適の投資パートナーを見つけた企業にとってベトナムは依然として有望な投資先であるとの意見でも一致しました。

一方、ベトナムのレー・コン・フン駐米大使は、ベトナムが刷新プロセスの過程で実現した経済的な成果と、米越間の政治、経済、商業、教育、およびその他多数の分野における関係強化について言及しました。



同大使はまた、ベトナム政府は経済発展と並行した環境保護の必要性を極めて重視していると付け加えました。「ベトナムは米国を含めた世界中の投資家に門戸を開放している」と述べました。

今回のフォーラムには米国の財界、政府機関、科学団体、金融界の要人が出席し、ベトナムのエネルギー・環境ニーズ、過去の投資から得た教訓、それにパートナーシップの構築機会について議論が行われました。

Washington Laboratories Ltd.のMichael F. Violette 社長は「ベトナム経済が発展を遂げる中で環境問題への取り組みでベトナムを支援したい。経済発展と環境保護の必要性をいかにバランスさせるかが大きな課題となる。」と述べました。

フォーラム参加者は、水質、浄水供給インフラ、および廃棄物処理と関連した問題解決にあたっての米越間の協力体制について重点的に話し合いました。こうした問題への対処はベトナム政府にとって急務となっています。

ホーチミン市地域向けの水質処理システムと浄水供給網を整備するプロジェクトに総額8,000万ドルを投じているCamp Dresser & McKee Inc.のAl Goodman 代表は、「ベトナム政府は環境改善に乗り出している。ベトナムは環境保護の面ではそれほど後れを取っておらず、新技術を活用しながら他国を急追している。民間部門もこのプロセスで一定の役割を果たせる。公共部門と民間部門が連携すれば環境水準は急速に改善すると思われる。」と述べました。

今回のフォーラムは、アジア・ソサエティーと米務省 APEC 室の協賛を得て Maryland-Asia Environmental Partnership が主催しました。

世界銀行、ベトナムに追加融資を提供へ

Dow Jones が世界銀行スポークスマンの話として伝えたところによると、世界銀行は既に承認されている37億ドルに加え、2010～2012年期向けに更に30億～35億ドルを提供する見通しです。

世界銀行スポークスマンのグエン・ホン・ガン氏によると、世銀ベトナムカントリーディレクターのVictoria Kwakwa氏がグエン・タン・ズン首相と2009年5月28日に会談して今年度分の財政支援について協議しました。

世銀はまた、年内に13億～15億ドルの援助金を提供することにも同意しています。



国家資本投資公社、2009年に272社の保有持分を売却へ

ベトナムの民営化企業における国家保有資本を管理する国家資本投資公社(SCIC)は今年、株式会社272社の保有持分を売却する計画です。この数字は2008年の4倍に相当します。SCICのトラン・ヴァン・ター社長が明らかにしました。

SCICは今年に入ってから41社の保有持分を売却し、額面の1.4倍に当たる1,530億ドン(900万ドル)の資金を回収しています。

ター社長によると、ベトナム政府は非重点セクターの売却資金を活用し、国家経済において重要な役割を果たす主要企業に投資を行う意向があります。

株式市場の急騰と経済見通しの好転を受け、SCICは年末までに231社の株式を売却する予定です。

SCICは2008年末までに70社の株式売却を通じて2,110億ドンを回収しています(簿価は1,220億ドン)。また、ベトナムは2008年から2010年にかけて948社の国営企業を民営化する計画です。

ベトナム政府、WTO公約に基づいて1,800の税金項目を廃止

財務省の報告によると、ベトナム政府は世界貿易機関(WTO)への正式加盟から僅か2年間で、WTO公約に基づいて1,800の税金項目を廃止または税率を引き下げました。

財務省のトラン・スアン・ハー副大臣は最近のインタビューで、ベトナムは国内経済の改革と並行してWTO財政公約を日程通りに厳守し、それが前向きな経済実績に結びついていると答えました。

国内市場の開放、関税の引き下げ、それに機械や原材料を対象とした非関税障壁の一部撤廃のおかげで、国内の消費者や企業は幅広い高品質製品を値ごろな価格で入手できるようになりました。その結果、技術移転、生産性向上、それに経済の競争力改善は加速しています。

しかし、ベトナムは同時に、世界との競争、資本の自由な移動、金融サービス業界の企業数増加からの圧力にも直面しています。

そうとはいえ、公約済みの関税引き下げとは別に輸出入税率も改定され、今後5~7年のWTO公約実施に向けた法的枠組みは整備されました。

計画投資省:ODA プロジェクト向けの相互援助金は十分

計画投資省のカオ・ヴィエット・シン副大臣は、政府開発援助を用いたプロジェクトの実施を確実にするため、同省は適時かつ十分な相互援助金を提供する用意があると表明しました。

足元の厳しい経済情勢の下、ODA の積極的な拠出はベトナムの投資・開発用資本を増加させることになる、とシン副大臣は指摘しました。

シン副大臣はまた、全国の市・省における ODA プロジェクトの実施状況を点検するために計画投資省は代表団を送ることにしたと付け加えました。

計画投資省によると、ベトナムは今年 1~5 月に 14 億 7,000 万ドル相当の ODA を確保し、今年度目標の 38%を満たしました。

ベトナムは同じ期間に 7 億 2,000 万ドルの政府開発援助を拠出し、それは 6 億 4,900 万ドルの融資と 7,100 万ドルの助成金から構成されます。

4 大対越援助組織の 1 つである世界銀行によると、ここ 5 ヶ月間で最大の拠出を受けているのはベトナムの電力産業です。運輸、都市開発、教育がそれに続きます。

都市別の ODA 拠出率でトップに立つのはホーチミン市(78.3%)、第 2 位はベトナム北部のハイフォン市(40%前後)、第 3 位はハノイ(36%)です。

SP Chemicals、ベトナム中部省の 110 億ドルの石油化学プロジェクトを白紙撤回

フーイエン省当局は日曜、シンガポール SP Chemicals Ltd.が当地の Hoa Tam 石油化学工業団地および Phu Yen ナフサ分解石油化学複合施設プロジェクト(総額 110 億ドル)を白紙撤回したという情報の信憑性を確認しました。ホーチミン市の Law 紙が報じました。

フーイエン省計画投資局の関係者によると、SP Chemicals は財政難から同プロジェクトを白紙撤回したようです。

同省は SP Chemicals に対し、現場整備費用 231 億 2,000 万ドン(136 万ドル)の補償を要請していますが、省当局は同社から回答を得ていません。

2007 年 8 月に首相から認可を受けて以来、同省は SP Chemicals と密接に協力しながら、プロジェクトの早期着工に向けて準備作業を急ピッチで進めてきました。これには Hoa Tam 村の土地と水面 1,300 ヘクタールの割当も含まれます。

SP Chemical は同プロジェクトを 2 期に分けて開発する予定でした。第 1 期工事では、推定年間生産能力 80 万トンのエチレン工場建設、25 万重量トン級の船舶が入港できる深海港、Hoa Tam 団地向けの電力・水道供給も含むインフラ網の整備に総額 15 億ドルを投じて 2014 年に完成するはずでした。

一方、2024 年までの第 2 期工事では、エチレン工場向けにナフサ原材料を供給する年間精製能力 1,000 万トンの石油精製所、年間生産能力 30 万トンのポリエチレン工場、年間生産能力 20 万トンのポリプロピレン工場の建設を予定していました。

ちなみに、同社の投資計画は以前、ベトナム最大の石油化学プロジェクトになると目されていました。

銀行



Vietinbank、外国パートナー不在で上場へ

Vietinbank はまだ戦略投資家を模索中ですが、それでも7月上旬にホーチミン証券取引所(HOSE)に上場します。Vietinbank のファム・フイ・フン会長によると、同行は5万ドン以上の株価を見込んでいます。

民営化企業である Vietinbank はベトナム最大級の銀行です。同行は創立株主総会を6月4日に招集し、前身である国営 Vietnam Industrial and Commercial Bank を Vietnam Industrial and Commercial Joint Stock Bank (Vietinbank) に転換するための定款変更や、ベトナム初の銀行グループとなる Vietinbank banking group の確立といった重要事項を承認する計画です。

フン会長はホーチミン証券取引所への上場計画について、Vietinbank の株式は2009年7月上旬に上場するとの見解を示しました。Vietinbank の発行済み株式総数のうち6%前後が取引所での売買対象となる見通しです。

Vietinbank は株式の10%を既に売却しています。これには2008年終盤の新規株式公開時に売却した6%、労働組合への2%、国内戦略投資家への2%が含まれます。

同行は外国戦略投資家を模索しており、株式の10%を売却する意向です。

しかし、Vietinbank は外国戦略投資家のいない状態で7月に上場する可能性が濃厚です。世界各国の大手行の多くは世界的な金融危機から甚大な打撃を受けたため、Vietinbank に提携延期を求める書簡を送っています。

フン会長によると、Vietinbank は2009年に2兆5,930億ドンの税引き前利益(税引き後では1兆9,440億ドン)を計上することを目指しています。

今年1~5月、同行の融資は10%以上の伸びを示し、不良債権比率はベトナムの銀行システムで最も低い1.6%でした。

「我々は交渉を続けるとともに、2010年上半期中に外国戦略投資家に対して株式を売却することを検討している」とフン会長は説明します。

フン会長は更に、上場する時期としては7月が最適であるとしています。

「当時の市場パフォーマンスから判断して株価は1株3万ドンから4万ドンになると以前は考えていた。しかし、市場の好転や出来高の増加からVN Index は上昇を継続しているため、Vietinbank 株は最低でも5万ドンになると思われる」とフン会長は強調しました。

現在、Vietcombank 株は店頭取引市場において1株平均4万7,000ドンで売買されています。ちなみに、ACBの株価は1株4万4,000ドンです。

ANZ が 100%外国銀行を設立

ANZ Bank は 2009 年 5 月 25 日、ベトナム国内で 2 番目となる 100%外国銀行を設立しました。

国内第 1 号は今年 1 月に定款記載資本 3 兆ドン(1 億 6,800 万ドル)で設立した HSBC Bank Viet Nam です。

ANZ は来月にも営業所 6 拠点を新設する計画です。

この新しい事業体はハノイに営業センターを、そしてホーチミン市に支店を開設する予定で、資本金は 1 兆ドン(5,600 万ドル)です。

認可期間は 99 年です。

ANZ ベトナムのダム・トゥイ最高経営責任者は「我々は国内有数の銀行になることを目標の 1 つに掲げているが、これは個人や法人顧客向けに世界レベルの商品やサービスを提供するという当社の決意に裏打ちされている。それは農業やインフラといった重要な経済成長分野も含む。」と表明しました。

この新しい事業体は総合サービスを展開し、取引口座、貯蓄口座、投資口座などの個人向け金融や預金商品を提供します。また、クレジットカード、自動車ローン、住宅ローンといった消費者金融商品も提供する見込みです。

同行の法人向け金融サービスには、融資、貿易信用、現金管理、市場取引が含まれます。

ANZ はベトナム国内の第 1 号拠点を 1993 年に開設しています。

現在は Sacombank 商業株式銀行と Saigon Securities Incorporation (SSI) にそれぞれ 10%と 17.66%の出資を行っています。

ANZ はベトナムで認可を取得している外国銀行 5 行のうちの一角です。

その 1 つが、1904 年にホーチミン市で最初の支店を開設した Standard Chartered Bank です。同行は国内 3 番目の 100% 外国銀行となる見通しです。

韓国の Shinhan Bank とマレーシアの Hong Leong Bank もそれに追随すると予想されています。

金融会社は銀行の空白を埋めることはできるのか？

大方の予想に反して銀行が証券投資用資金の融資を禁止された場合、金融会社はその空白を埋め、株式市場の発展を支える十分な資金を提供できるのでしょうか？

ある証券会社の取締役は、資金面で投資家を支援する多様なサービスを提供している同社は、金融会社と協力する必要があると説明します。

この取締役は金融会社と連携しなければならない別の理由も挙げています。金融機関法の改正案では、商業銀行と外国銀行支店による証券投資用資金の提供を禁じています。この法改正案が予想通り可決された場合、それは証券投資家への融資を認められる金融機関は金融会社に限定されることを意味します。

金融会社は資本調達機能のほか、ポートフォリオリスク管理に特化した部門を有しますが、その業務は社会全般にそれほど大きな影響を及ぼさないため、株式市場の資金源を調達する理想的な確保先であると考えられています。

ベトナム銀行協会のズオン・トゥー・フーン事務局長は、改正案の草案作成者が証券投資用資金の提供元を金融会社に限定するのは妥当であるとしています。

金融会社が破綻してもそれが社会に与える影響は軽微であり、国民一般から大半の資金を集めている銀行とは状況が異なります。これに対し、投資案件の失敗による銀行破綻は計り知れない影響を及ぼします。

証券投資用資金の融資を行っている PetroVietnam Finance Corporation (PVFC) のトン・クオック・チュオン社長は、コーポレート・ガバナンス体制が強固な金融機関には従来通り、証券投資家への融資を認めるべきであるとの見解を示しています。

ベトナム中央銀行によると、ベトナム国内で営業している金融会社は 17 社あります。その定款記載資本の総額は 15 兆ドンを超えます。

金融市場



2009 年の国内株式市場の回復力は世界でもトップ級

ベトナムの株式市場は 2008 年の急落からリバウンドし、年初から 35% 近く上昇しています。市場に流入した資金量は最も楽観的な予想を遥かに上回っています。

一方、これは当然ともいえますが、世界的な金融危機と景気後退は外国直接投資の減少につながっています。計画投資省の発表によると、外国直接投資は今年 1~5 月期に急減し、登録済み資本ベースで推定 66 億 8,000 万ドルにとどまっています。

アナリストは 2009 年の外国直接投資は著しく低迷すると予測しています。その原因は世界的な危機ではなく、良好な投資機会が少ないからです。

しかし、Kim Eng Securities Company は別の見方をしています。同社は 2009 年戦略報告の中で、機関投資家は米国の株式市場ではなく、ベトナムなどの新興市場に資金を注ぎ込むと予想しています。

その根拠として 2 つの理由を挙げています。まず、新興市場のベータ値（「ベータ」は、市場全体に対する個別銘柄の株価ボラティリティーを測定する指標）は高いため、リスクを選好する機関投資家は米国以外の市場に投資した方が収益率を高められます。そもそも、米国の株価指数は専らポートフォリオの効率性を測定するために使用されます。

Kim Eng はまた、ベトナムの株式市場は域内屈指の上昇を示すと予想しています。

一方、オンライン新聞の Dau tu Chung khoan の場合、国内経済の安定的なプラス成長、国营企業の民営化継続、政府の緩和的な金融政策、上場企業の継続的な黒字計上を理由に、ベトナムの株式市場は依然魅力的であるとコメントしています。

世界中の株価指数の動向を追跡するウェブサイトである www.indexq.org によると、VN Index は年初から 34.67% 値上がりしています。このパフォーマンスは、アジア諸国では中国 (42.17%)、インド (41.86%)、インドネシア (36.97%) に次ぐ第 4 位です。

うちに秘める力

ホーチミン証券取引所とハノイ証券取引センターが公表したレポートによると、外国人投資家が株式購入を本格化させたのは 3 月半ばになってからです。その時期は VN Index が上昇を開始した数日後に相当します。これは足元の上昇局面の牽引役が外国人投資家ではなく国内投資家であることを示しています。

外国人投資家がかつて投売りしていた銘柄は、現在は国内投資家の物色対象となっています。こうした銘柄の株価は急騰しています。Vietnam Construction Import-Export Corporation (証券コード VCG) の株価がその典型例です。最近、英国の投信である Balestrand Limited と Grinling International Limited が VCG 株を 250 万株ほど売りに出しましたが、株価は上昇の一途を辿っています。

Kim Eng によれば、株式市場に限らず、資産市場はいずれも加熱しています。その原因は国内における流動性の高まりであるとしています。

不動産

複数の投資家が数千戸の低所得層向け住宅の建設を計画

ホーチミン市建設局のグエン・ヴァン・ザイン副局長は土曜、合計 14 社 (17 プロジェクト) が計 8 万 5,000 戸の低所得層向け住宅の建設を登録したと明らかにしました。

「市当局との対話」と銘打ったプログラムの一環として Voice of HCMC が主催した会合の場で、一部のプロジェクトは今年 6 月に着工し、来年になれば約 6,000 戸の住宅が発売されるとザイン副局長は述べました。

また、Dat Lanh Real Estate Company のグエン・ヴァン・ドゥック副社長は、官僚主義が依然として不動産投資を阻害していると述べました。

なお、ホーチミン市建設局は、近日中に低所得者の特定基準を公表すると表明しました。

Indochina Land、Hyatt Regency Da Nang に 1 億 3,000 万ドルを投資

Indochina Land はこのほど、Hyatt Regency Da Nang Resort and Spa プロジェクトをホーチミン市で一般公開しました。同プロジェクトの総投資額は 1 億 3,000 万ドルであり、着工は 2008 年 4 月、完成は 2011 年末となる見込みです。

「このプロジェクトは 20 ヘクタールの敷地で遂行し、75 平方メートル以上の高級分譲マンション 174 戸のほか、海に面したペンハウスを併設する。また、顧客は海辺沿いにある 2 階建ての近代的な一戸建てを手に入れることができる。」としています。

Hyatt Regency Da Nang 複合施設の場合、ほかのプロジェクトとは異なり、ベトナム人の購入者はマンションや一戸建ての長期所有権を取得できます。外国人顧客も海外から不動産を購入して所有できます。これに加え、オーナーは自前のマンションや一戸建てを、Hyatt Group の管理する賃貸物件リストに載せることも可能です。

Indochina Land は現在、多数の不動産プロジェクトに投資する 2 つの投信 (登録済み資本 3 億ドル超) を設定しています。同社は投信の金額を今後 3 年間で 10 億ドルに増額する予定です。なお、Indochina Land はこのプロジェクトにおけるマンションや一戸建ての独占販売代理店に Savills Vietnam を指定しています。

インフラ／工業団地／輸出加工区



新しい港湾開発計画で「港湾当局」を新設へ

VnEconomy 誌の記事によると、2030 年海港協力開発計画が 2009 年 6 月に首相に提出されます。

「港湾当局」の原型

Portcoast 誌のグエン・ミン・ウング副社長は、この完成間近の計画では港湾網開発の新たな原則が導入される見通しである、と説明しています。その狙いは、既存の問題の解決と、国内経済の世界経済への更なる統合です。

海港の規模の大小を問わず、その場所と規模は地域の自然条件や経済発展需要の入念な検討の末に決定されます。

また、道路インフラや水道・電力供給も含む、総合的なプランニングも実施されます。この原則は、全ての省が自前の港湾を持ちたがるという問題の解決に役立つとウング副社長は指摘します。

この新たな海港開発プログラムでは積極的なインフラ投資を呼びかけています。ベトナムは埠頭の建設（現状の慣行）に加え、航路や防波堤にも投資する必要があります。

プランニングの担当者は、域内の港湾のより適切な管理と自発的な港湾開発の防止に資する「港湾当局」の設置を提案しています。「港湾当局」は地元当局を置き換えるものではなく、地元当局の代表者が港湾当局の一員になります。

ハイフォン市が新たに 4 埠頭を建設へ

しばらく前、運輸省とハイフォン市人民委員会は、ハイフォン港が今後も国際玄関港（クラス I-A）、全国総合港、および北部中核港であり続けるという点で合意に至りました。

これとの関連でハイフォン市人民委員会のグエン・ヴァン・タイン副委員長は、ハイフォン港に 4 埠頭を増設すると表明しました。それはハイフォン市の Lach Huyen 河、Dinh Vu 河、Gam 河、および隣接するクアンニン省 Yen Hung 区の Chanh 河です。

その他の特化型の小規模港は、ハイフォン海港網に属する衛星港として機能します。

なお、首相発行の 2008 年 1 月 28 日付け Decision No 16 では、ハイフォン港が 28 埠頭を併設した 1 級港（全国に合計 17 港）の 1 つになることを想定しています。

ホーチミン市の港湾はニャペー区に展開

運輸省、財務省、およびその他関係省庁はホーチミン市人民委員会との間で、南部大都市圏の港湾開発にあたって最高峰の目標を設定することに合意しました。

ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・タイ副委員長は、現在の景気後退にもかかわらず市の港湾を通過する商品量は高水準を維持し、年率 10%のペースで伸びていると報告しました。

新しい港湾施設と「ニュータウン」の開発はホーチミン市中央から南東に位置するニャペー区 Hiep Phuoc 地域を中心に進められる見通しです。

内外の投資家は同地域の深海港建設プロジェクトに群がっているため、新たな港湾施設に投資したい企業はすぐにでも集まります。

そのため、ホーチミン市の港湾開発を加速させる動きは、建設省によって策定が進められている 2030 年港湾開発プログラムのシナリオとも整合性があります。

ハノイが一連のインフラ案件を着工へ

首都開都千周年に間に合うように、ハノイの一部インフラ案件は 5 月 28 日から 7 月にかけて着工します。ハノイ人民委員会が明らかにしました。

こうしたインフラ案件には、ハノイの高架送電線や地下敷設電話回線、Thong Nhat 公園(統一公園)の模様替え、ハノイ動物園の改良、ハノイ各地の植物園造園が含まれます。

また、自治体当局は公営草の根団体に対し、環境保護対策の加速に向けた主要道路両側のゴミ箱設置と市内の一連の公衆便所建設を要請しました。

自治体運輸サービス局は警察その他省庁と協力して道路に瓦礫、砂、その他建設資材を撒き散らす運搬車両の監督強化と違反者への罰金処分を推進するよう指示されました。

テレコム通信

VNPT とアジアのテレコム通信企業が全長 8,000 キロの海底ケーブルを敷設へ

Vietnam Economic Times 誌が火曜に報じたところによると、国営テレコム通信企業の Vietnam Post and Telecommunication Group (VNPT) はアジアのテレコム通信企業 7 社とアジア太平洋域内海底ケーブルの敷設で合意に至りました。

この全長 8,000 キロに及ぶアジア太平洋ゲートウェイ (AGP) に投資するのは China Telecom、China Unicom、Chunghwa Telecom、韓国の KT Corp.、NTT コミュニケーションズ、Philippine Long Distance Telephone Co.、Telecom Malaysia、VNPT です。

同プロジェクトの総工費は明らかにされていません。

この海底ケーブルは中国、日本、台湾、フィリピン、香港、ベトナム、タイ、シンガポールといった域内の重要地域をつなぎます。

ゲートウェイは 2011 年第 3 四半期からサービス提供を開始します。

Vinaphone、8 月に 3G サービスを提供開始

Vinaphone の代表者は先週、同社が第 3 世代 (3G) サービスを今年 8 月 15 日から提供開始することを明らかにしました。

Vinaphone は当初、全人口の約 20% を占める大都市での 3G 提供に注力します。

ベトナム有数のテレコム通信企業である同社は、ビデオ通話、モバイル・ブロードバンドインターネット、それにモバイルテレビやビデオ・オン・デマンドなどその他ビデオ関連のサービスを提供する予定です。

この関係者によると、Vinaphone は顧客による 3G 接続や携帯電話への画像・音楽ダウンロードを可能にするゲートウェイをあわせて導入します。

その次のフェーズでは、電子決済やクイックサーチといったより先進的な 3G サービスを提供する見通しです。

また、Vinaphone は 3G サービス提供を 2009 年末までに全都市・省に拡大する計画です。

3G サービス提供を認可されている国内テレコム通信会社は、Vinaphone、MobiFone、Viettel Telecom、EVN Telecom、Hanoi Telecom の 5 社です。



モバイルサーチからの収益は今後 3 年間で 4,000 万ドルに増加へ

携帯電話加入者数の急増と GPRS または WAP を通じた携帯電話インターネット接続サービスの急伸のおかげでモバイルサーチはベトナムで急速に発展しています。

国内でモバイルサーチを提供しているプロバイダーは 5 社です。それは Yahoo OneSearch (MobiFone と提携)、Google Mobile Search、マイクロソフトの MSN Mobile Search、Tinh Van Technology JSC の Mobile Xalo Search、および Naiscorp Information Technology Services JSC の Socbay Mobile Search です。しかし、特化型のソフトウェアを活用している Socbay Mobile Search が優位に立っています。

Yahoo は 2008 年 5 月に MobiFone と提携し、ベトナム初の携帯電話検索サービスである One Search の提供を開始しています。このサービスは GPRS 対応プログラムを搭載している MobiFone の全加入者を対象に、ニュース、画像、金融情報、天気情報の検索を実現しています。MobiFone は GPRS の接続容量を増設し、同社の加入者 1,500 万名が 384Kbps の処理速度で同期的にインターネットに接続できるようにしました。

しかし、若年層の大半が電子メールの送受信、着信トーンのダウンロード、画像情報検索に GPRS サービスを利用していることを MobiFone は認識していないため、OneSearch サービスは訴求力に劣ります。その最大の弱点は、著作権問題から OneSearch が結果表示のみの閲覧を顧客に許していることです。そのため、顧客は画像や着信トーンを携帯端末にダウンロードできません。これに加え、この種のサービスは MobiFone の加入者だけを対象とし、「ベトナム語」をサポートしていないうえ、コストも 10 キロバイト当たり 91 ドンまたはパッケージ料金で月額 25 万ドンと高めです。

一方、Socbay Mobile Search は顧客志向の統合ソフトウェアであり、MP3 音楽と背景画像のダウンロード、それに小型広告や場所の検索を可能にしています。ユーザーは高品質 MP3 音楽を検索・ダウンロードできるほか、自分の携帯端末で音楽を楽しめます。また、最大 2 秒のクイックサーチ速度と、15 分毎にアップデートされる豊富なベトナム語情報源をはじめ、Socbay Mobile Search ではメッセージ経由を含めて全 3 種類のダウンロード可能ソフトウェアおよび WAP ページソフトウェアを走らせることができます。Naiscorp のグエン・スアン・タイ社長によると、ユーザーは携帯端末全機種であらゆる情報を検索することが可能です。

Socbay Mobile Search はコストもかかりません。現在、Vinaphone の 9022 サービス加入者はメッセージ送信と音楽・画像ダウンロードを無料で利用できます。同ネットワークの GPRS 接続は割安で、キロバイト当たり僅か 1 ドンです。

各社が 3G サービスを導入する近い将来、モバイルユーザーへのデータ伝送量は高速・大容量化し、コストもキロバイト当たり 0.2~0.5 ドンとなる見通しです。

現在のベトナム国内市場では、1,000万台のコンピュータに対し、約4,000万台の携帯電話が出回っています。タイ社長は、今後3年間で携帯端末数は1億台を突破する予測しています。これは1人当たり1台以上の携帯電話を持つことを意味します。そうなれば、大半の携帯端末はGPRSやインターネットに容易に接続できるスマート機能を搭載したものになります。タイ社長はまた、新たな通信手段への欲求を満たすものとしてモバイルサーチが脚光を集めるだろうと予想しています。

これに加え、市場には携帯電話ユーザーに特化したデータプロバイダーが200社ほどひしめいています。その数は今後減少すると見られているため、モバイルネットワーク管理者の仕事の負担は減り、売上配分も効率化します。その結果、こうしたプロバイダーは、今後提供するインターネットをベースにした付加価値サービスを、モバイルサーチのような分野に転向することが予想されます。

エネルギー

ベトナム政府、150億ドルの原子力発電所案件でロシアと協議

ロシアのRosatom Nuclear Energy State Corporationは、ベトナム初となる150億ドル相当の原子力発電所4基の建造でベトナム政府と交渉を行っています。同社のSergei Kiriyenko最高経営責任者が火曜に明らかにしました。

ベトナムは2013年に国内初となる90億ドルの原子力発電所を中部ニントゥアン省に着工します。その合計発電能力は4,000メガワットです。

また、ベトナムは原子力発電所第1号向けの十分な人材確保を目的に、2020年までに原子力科学技術研修プログラムに2兆ドン(1億1,760万ドル)を投資する予定です。

政府の電力開発計画では、2020年までに原子力エネルギーを国内電力資源の3%以上に高めることを目標としています。

ベトナム政府、Dai Hung 油田拡張プロジェクトの増資を認可

Vietnam Economic Times 誌によると、工業貿易省はこのほど、Dai Hung(大熊)油田原油生産プロジェクトを拡張するために投資資本を現在の5億5,000万ドルから7億3,182万ドルに増額する国営石油独占企業 PetroVietnam Group からの提案を受け入れました。

また、工業貿易省は同油田南部にある油井の2011年生産開始計画を承認しました。

この油田は南部沖合に位置し、5カ所の油井から構成されます。その原油生産能力は1日当たり推定2万バレル以上です。

PetroVietnamは石油換算量2,400万トンに相当する原油およびコンデンサート1,600万トンと天然ガス80億立方メートルの生産を今年度目標に掲げています。

ベトナム、毎年14億キロワット時の電力をカンボジアに売却へ

国営 Electricity of Vietnam Group(EVN)は5月26日、カンボジアに毎年9億~14億キロワット時の電力を売却する契約をカンボジアの国営電力会社 Electricite Du Cambodge(EDC)と交わしました。Tuoi Tre(青年)紙が水曜に報じました。

電力はメコンデルタ地域の Thot Not 発電所とカンボジアのプノンペン市を結ぶ Chau Doc~Takeo の220キロボルト送電線を通じて送電されます。その最大送電量は年間200メガワットです。

全長122キロの Chau Doc~Ta Keo 送電線が今年5月8日に稼働開始後、カンボジアは最大送電量24メガワット、1日当たり40万キロワット時の電力供給をベトナムから受けています。

来越中の Suy Sem カンボジア工鉱業エネルギー大臣は調印式で、カンボジアは Vietnam National Coal-Mineral Industries Group (Vinacomin) および EVN と締結したカンボジア水力発電所建造プロジェクトの実施を支援しそれを加速させると、グエン・タン・ズン首相に伝えました。

EVN は 220 キロボルト送電線を通じて毎年およそ 4,000 万キロワット時の電力をカンボジアに売却しています。また、Se San および Sre Pok 河川水力発電所が 2015～2016 年に稼働開始した暁には、ホーチミン市と Pleiku のために電力を輸入する計画です。

Vinacomin、紅河石炭盆地の石炭プロジェクト 11 件に 43 億 1,000 万ドルを投資へ

ベトナム最大の石炭生産企業である国営 Vietnam National Coal-Mineral Industries Group (Vinacomin) は、紅河石炭盆地の石炭探査プロジェクト 11 件に 73 兆ドン(43 億 1,000 万ドル)以上を投資する計画です。

工業貿易省によると、これらのプロジェクトでは探査と測量調査、インフラ整備、生産技術の調査、石炭の生産に注力します。

しかし、プロジェクトの実施時期に関する情報はまだ公表されていません。

同省によれば、紅河石炭盆地の石炭埋蔵量は 2,100 億メートルトンで、そのうち 650 億メートルトンが採掘可能です。

この盆地は北部フイエン省、タイビン省、ナムディン省、ハイズン省、および港町の北部ハイフォン市を含む 3,500 平方キロをまたがります。

同省は紅河石炭盆地に関する査定レポートの作成を急ピッチで進めています。このレポートは今年 7 月に首相の検討に付される予定です。

なお、この盆地の石炭埋蔵量は Quang Ninh 石炭盆地の 20 倍を誇ります。



お問い合わせ先

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ トニー・ズオン
Tony.Duong@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com
- ▶ ハー・ヴィエット・ホー
Ha.Viet.Ho@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ フーン・ヴー
Huong.Vu@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.comをご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっています。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。